

（公財）神戸大学六甲台後援会だより（76）

日本の大学の競争力が国際的に低下し続けてすでに数十年も経っているかのような錯覚を抱く昨今ですが、競争力が低下してきた原因を丁寧に分析した例は思っているほど多くはありません。今からもう5年前になりますが、かつて国立大学財務・経営センター理事長を務め、現在鈴鹿医療科学大学学長を務めておられる豊田長康氏が『科学立国の危機・失速する日本の研究力』を著して、競争力低下の原因と対策について明らかにし、論争まで起こったことは記憶に新しい出来事です。

『科学立国の危機』の目次を抜粋すると

- 序章 失速する日本の科学研究力
- 第1章 学術論文数は経済成長の原動力
- 第2章 日本の科学研究力が危ない
 - ノーベル賞ゼロ時代の危機
- 第3章 論文数は「カネ」次第
 - なぜ日本の論文数は減っているのか
- 第4章 政府の科学研究政策はどうあるべきか
- 第5章 すべては研究従事者数（FTE）に帰着する
- 第6章 科学技術立国再生の設計図
 - イノベーション・エコシステムの展開
- 終章 研究力は地域再生の切り札となる

となっています。詳しくは是非分厚い著作の方を読んでいただ

きたいのですが、論文数が近年顕著に減少している原因をデータに基づいて綿密に分析しています。研究者数と研究時間を組み合わせた研究従事者数（FTE）という概念が重要で、この数値が伸び悩んでいることが論文数の増加に繋がらないことを明らかにしています。そしてFTEを左右するのが研究人件費で、ご存知の通り先進国で最低レベルの人件費がFTEの伸びに影響を与えています。

詳しく書くとネタバレになるので慎みますが、どうしても触れないといけないのは「選択と集中」の結果、日本の大学の競争力はどうなったかということです。結論部分だけ大雑把に端折って書きますと、選択と集中は競争力の強化に役立たなかつたことを著書の中で明らかにしています。つまり、これまでの大学政策の根幹が間違っていたことが分かってしまいました。

それでは文部科学省の方は、このような事態になることが分かっていなかったのでしょうか。いやその前に競争力低下の現状分析はできていなかったのでしょうか。答えはいずれも否で、現状分析はできていたのです。文部科学省の附置研究機関である科学技術・学術政策研究所（NISTEP）は毎年、科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査）を公表しています。

この調査の中で現在の研究者をめぐる客観的な研究状況を研究者へのアンケートをもとに分析しています。ここ10数年で同じようなことが指摘されていますが、最新版（定点調査2022）においても、①若手研究者に安定した雇用が提供できていない点や②「時間の不足」が最も重要な課題であると研究者が認識

している点などが指摘されています。これらの問題点を解消するために具体的な政策がどれだけ展開されてきたか否かについては、研究者の皆さんがよくご存知のことです。筆者はしばらく前にNISTEPに仕事で出かけていました。博士人材データベースの作成という大変重要な仕事ですが、担当部署がNISTEPのとある部署でした。その際に個人的な意見の交換という事で色々話を伺いました。一番聞きたかったのは、定員調査で現状分析ができていのになぜ政策に反映できていないのかということでしたが、返ってきた答は、そうなんです、分析はできているのに政策に反映できていないのですというもので、自分たちの努力の彼方の世界の話をしているようでした。仕事のしんどさも相まってか優秀な若手官僚が文科省を離れていくのを見るのはなんとも言えないことでした。一番の問題は大学の将来を決める大変重要な政策の決定権が教育を司る文部科学省にはないということであると思います。

EBPM（エビデンスに基づく政策形成）が謳われて久しいですが、文字通り謳われているだけで実行されていることを見るのは、教育の現場だけではなく、他の行政の分野でも大変少ないことです。学生にはEBPMをはじめとしたこのような横文字、PDCAやKPIなどという文字を見たらまず疑ってかかれということを指導していますが、科学に基づかない政策決定が国民にいかにも多大なる（悪）影響をもたらすかは枚挙にいとまがありません。

などと愚痴のようなことを書いても何も始まりませんが、このように非常に厳しい大学を取り巻く環境でありながら、六甲台後援会の様々な事業は神戸大学の研究・教育水準の更なる向

上のために役立てられており、社会への良きフィードバック（＝教育のもたらす正の外部性）となっていることを確信しております。横文字で終わってしまいました。六甲台後援会の活動について、引き続きご支援、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

（経済学研究科教授 玉岡雅之）

いつも皆様のご寄附誠にありがとうございます

前号でご報告させていただいた以降、2月7日現在でのご報告となりますが、多くの皆様からご寄附をいただいております。誠にありがとうございます。

金額別に、松原永長様（平5法）3千円、豊田 峻様（昭45経済）、木村正則様（昭50経済）、飯石晃久様（平2経営）各5千円、白神 雄様（昭48法）、市川義明様（昭62法）、廣田雅良様（昭36経済）、菊永福芳様（昭48経済）、團野廣一様（昭31経営）各1万円、渡部 剛様（昭44経済）、松井 章様（昭45経営）各2万円、中埜晶夫様（昭51経済）、丹羽 徹様（昭38経営）各3万円、水島 昇様（昭51法）、森安陸夫様（昭31経済）、匿名様（昭48経済）、松山保臣様（昭54経済）各5万円、津田隆雄様（昭48経営）10万円ご寄附をいただきました。

また、凌霜会播磨支部（有志）から5千円、凌霜3学部1983年卒「卒業40年同期会」代表世話人住田功一様（昭58経営）から4万円ご寄附いただきました。

お陰様で、本号で新たにご報告できる寄附金額は51万3千円になりました。令和5年4月以降の寄附金額は702万421円になりました。厚くお礼申し上げます。

毎回お願いしています。寄附金の送り先は左記のとおりです。
よろしくお願い申し上げます。また、本財団ホームページから
もご寄附（クレジットカードによるご寄附、インターネットバ
ンキングによるご寄附等）いただけますのでご利用ください。
よろしくお願い申し上げます。

◎銀行送金の場合（メール・電話・FAXでも結構ですから、
送金のことについて事務局にご一報ください）

銀行名 三井住友銀行六甲支店

口座番号 普通預金 4069496

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

◎郵便振替の場合（通信欄に卒業年次と出身学部をご記入くだ
さい）

口座番号 00980-9-116772

口座名義 公益財団法人神戸大学六甲台後援会

◎本財団ホームページからのご寄附

ホームページ「ご寄附」のWEB申込みフォームからご寄附
いただけます。 <https://rokkodaifund.com/>

〒657-0068

神戸市灘区篠原北町4-11-5

公益財団法人神戸大学六甲台後援会事務局

電話・FAX (078) 861-3013

E-mail: koenkai@rokkodaifund.com

神戸法學雜誌 第73巻 第3号 (2023年12月)

研 究

気候訴訟：世界の司法の潮流と日本の課題（下）

——気候訴訟ネットワーク（CLN）からのアミカス・ブリーフを受けて——

……………浅岡美恵・島村 健

天安門事件をめぐる日本外交

——「中国の孤立化回避」方針の形成過程——……………東 郷 雄 太

国連海洋法条約裁判手続における適用法を根拠とした

管轄権拡張可能性を巡る判例の展開……………山 下 毅

翻 訳

死刑囚にたいする制約とその行為能力（フランス、20世紀）

……………ニコラ・ピカール 著
福田真希 翻訳